

【市街地整備事業事業】
 (都市機能立地支援事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
御田屋町・東町地区 都市機能立地支援事業 公益財団法人	93	144	【主な根拠】 区域内施設の収益向上 周辺の地価上昇 ※便益は、維持管理費等 29億円を控除した額	92	【内訳】 建設費 88億円 その他 4.3億円	1.6	・事業実施により交流人口が増加する。 ・都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形成する	都市局 市街地整備課 (課長 徳永幸久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
公津の杜駅周辺地区 都市機能立地支援事業 学校法人	128	249	【主な根拠】 区域内施設の収益向上 周辺の地価上昇 ※便益は、維持管理費等 34億円を控除した額	141	【内訳】 建設費 120億円 その他 22億円	1.8	・事業実施により交流人口が増加する。 ・都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形成する	都市局 市街地整備課 (課長 徳永幸久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
小城中心拠点地区都市機能立地支援事業 学校法人	16	20	【主な根拠】 区域内施設の収益向上 周辺の地価上昇 ※便益は、維持管理費等 2.9億円を控除した額	17	【内訳】 建設費 16億円 その他 1.1億円	1.1	・事業実施により交流人口が増加する。 ・都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形成する	都市局 市街地整備課 (課長 徳永幸久)